

平成22年度決算 健全化判断比率の状況		実質赤字比率 (%)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)				
市町名:津市		比率の状況		区分		平成20年度 決算額(単位:千円、%)	平成21年度 決算額(単位:千円、%)	決算額(単位:千円、%)
		実質赤字比率 (%)		-				
		連結実質赤字比率 (%)		-				
		実質公債費比率 (%)		12.2				
		将来負担比率 (%)		88.3				
実質赤字比率								
区分		決算額(単位:千円、%)						
一般会計等の実質収支額(A)		3,687,562		分子				
標準財政規模(B)		66,768,153						
実質赤字比率(A)/(B)×100		-		黒字の場合は、比率を「-」としている。				
連結実質赤字比率		資金不足比率						
区分		決算額		単位:%				
		(単位:千円、%)						
実質収支	一般会計等	一般会計		3,684,474				
		土地区画整理事業特別会計		0				
		住宅新築資金等貸付事業特別会計		3,088				
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業 法非適用事業	農業共済事業会計		277,735		-		
		水道事業会計		6,104,659		-		
		工業用水道事業会計		127,087		-		
		駐車場事業会計		43,368		-		
		簡易水道事業特別会計		1,265		-		
		風力発電事業特別会計		614		-		
		下水道事業特別会計		13,408		-		
		農業集落排水事業特別会計		274		-		
実質収支	その他特別会計	国民健康保険事業特別会計		12,551		-		
		介護保険事業特別会計		171,252		-		
		後期高齢者医療事業		48,694		-		
		老人保健医療事業特別会計		0		-		
		モーターボート競走事業特別会計		110,197		-		
連結実質収支額(A)		10,598,666		分子				
標準財政規模(B)		66,768,153						
連結実質赤字比率(A)/(B)×100		-		黒字の場合は、比率を「-」としている。				
				将来負担比率				
区分		将来負担額(単位:千円、%)		左の内訳				
(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)		96,553,517		(2)の内訳		将来負担額(単位:千円)		
債務負担行為に基づく支出予定額(2)		3,001,291		国営土地改良事業		820,801		
一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)		72,001,460		依頼土地の買い戻し		1,139,106		
組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)		0		その他		1,041,384		
退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)		25,342,729		(3)の内訳		将来負担額(単位:千円)		
設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)		2,274,685		水道事業会計		830,438		
連結実質赤字額(7)		0		簡易水道事業特別会計		2,445,267		
組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)		0		下水道事業特別会計		64,330,899		
(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)		22,933,511		農業集落排水事業特別会計		4,394,856		
特定の歳入見込額(10)		13,962,233						
((10)のうち都市計画税額)		(12,973,677)		(6)の内訳		将来負担額(単位:千円)		
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)		111,441,195		土地開発公社		2,207,381		
小計(将来負担額-((9)~(11))) (A)		50,836,743		第三セクター等		67,304		
標準財政規模(12)		66,768,153						
災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)		4,669,247						
(13)の準元利償還金に係るもの(14)		106,026						
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)		2,029,759						
(15)の準元利償還金に係るもの(16)		2,314,864						
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)		41,739						
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)		82,406						
小計(標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18)) (B)		57,524,112						
将来負担比率 (A)/(B)×100				88.3		将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。		